

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

うるま市長 中村正人

市町村名 (市町村コード)	うるま市 (472131)
地域名 (地域内農業集落名)	宇堅港原地区 (宇堅、赤野、田場)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 5年 8月22日 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<ul style="list-style-type: none"> ・本地区は、さとうきび、野菜、果樹、花卉、繁殖牛等の多種多様な農業経営が行われている。 ・土地改良事業によって基盤整備されており、活用しやすい環境となっている。 ・かんがい施設は整備されておらず農業用水の確保のため、事業導入に向けて農業者が協力して取り組んでいる。 ・ヤミ小作の解消、違反転用の対応など課題もある。 ・宇堅においては、農地と宅地が混在しており、規模拡大が困難である。 ・栽培作目が混在していることから農地利用に関するトラブルも見受けられる。

(2) 地域における農業の将来の在り方

<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地の再生に取り組むとともに、農地中間管理事業を活用して農業を担う者の規模拡大につなげる。 ・高齢化による離農の対応策として、農地の受け手となる後継者の育成に取り組む。 ・農業用機械を共同で購入し、経費節減及び効率化を図る。 ・かんがい施設及び肥料保管施設の整備を図り、機能的な農業を構築する。 ・畜産農家と耕種農家の交流により、牛ふんを堆肥として耕種農家が活用できるような地区内連携を目指す。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	38.30 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	38.30 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地のうち基盤整備済みの区域を中心として、その周辺を含む農業上の利用が行われる区域とする。
--

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を通じて、農業を担う者へ集約化を進める。

(2)農地中間管理機構の活用方針 農地の貸借については、農業委員や農地利用最適化推進委員による調整を推進し、農地中間管理事業の活用を基本とする。
(3)基盤整備事業への取組方針 かんがい施設の整備について、事業導入に向けて地域農業者でも取り組んでみたが、事業導入においては、受益者の90%同意が必要であり、大きな課題となっている。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針 宇堅港原地区で営農している担い手を中心に育成し、地区外からの参入者についても確保を進める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針 現在は未定である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】